

平成23年3月15日

株主各位

東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
株式会社 B B H
代表取締役社長 大島 剛 生

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年3月29日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年3月30日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂二丁目10番7号
フォーラムエイト 8階 「クイーンズスクエア」
（詳細は末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第47期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第47期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役4名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.bbanc.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、中国を中心とする新興国の海外経済の持ち直しにより、一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、ユーロ圏の危機、継続的な円高、国内株式市況の不振等の不安材料の影響を払拭しきれず、平成22年後半に入ってからは景気の回復は減速し、足踏みをする状態で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の回復基調に合わせ業績を伸長させた平成22年12月期第2四半期連結累計期間に比し、第3四半期及び第4四半期連結会計期間においては、景気回復の鈍化により企業の設備投資に係る積極的な資金投下意欲が減衰し、当社グループの業績の伸長に対する大きな抵抗となりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、平成22年第2四半期連結会計期間に残余財産の一部配分が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があったため、過年度法人税等として修正及び更正決定(減額)に係る修正をしております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,289,793千円(前期比10.6%増)、連結営業損失42,324千円(前期は連結営業損失373,987千円)、連結経常損失39,607千円(前期は連結経常損失375,280千円)、連結当期純利益9,225千円(前期は連結当期純損失304,119千円)となり、当期純利益といたしましては黒字化する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、景気回復に鈍化が見られる現況下において企業が設備投資に対して慎重な姿勢を保持しており、システムコンサルティング分野では競合企業との価格競争が激化しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、業績の伸長に寄与した案件を確保してまいりましたが、当連結会計年度全体としては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げております。また、新たにサービ

スの提供を開始している公益法人の制度対応支援についても継続的に受注を確保しております。加えて、内部統制対応支援コンサルティングについても既存のお客様への継続支援を中心に堅実な業績推移となっております。

国際財務報告基準（IFRS）への対応支援サービスは、平成22年後半に入りなお制度そのものの施行について不透明な状況を受けて、企業の対応意識及び速度に差異が表れ始めており、平成22年12月期における業績寄与は少額でありましたが、今後こうした新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,289,269千円（前期比14.6%増）と増加し、営業利益は93,329千円（前期は営業損失191,662千円）となっております。営業利益を確保し黒字化を達成しております。

（機器販売その他事業）

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行、運用によるキャピタルゲインの獲得には至らず、その売上は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は172,932千円となっており、前連結会計年度の255,725千円から更なるコスト圧縮を実現しており、今後はこの低コスト体質の維持に努めてまいります。

その結果、機器販売その他事業の売上高は523千円（前期比98.7%減）と減少し、その影響を受け、営業損失は135,076千円（前期は営業損失183,102千円）となりました。

| 事業区分       | 売上高         | 受注高         |
|------------|-------------|-------------|
| コンサルティング事業 | 1,289,269千円 | 1,374,190千円 |
| 機器販売その他事業  | 523         | 523         |
| 合計         | 1,289,793   | 1,374,714   |

- ② 設備投資の状況  
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第44期<br>(平成19年12月期) | 第45期<br>(平成20年12月期) | 第46期<br>(平成21年12月期) | 第47期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年12月期) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(千円)                    | 4,412,997           | 1,671,211           | 1,166,189           | 1,289,793                        |
| 当期純利益<br>(△損失)(千円)         | △606,522            | △869,116            | △304,119            | 9,225                            |
| 1株当たり<br>当期純利益(円)<br>(△損失) | △120.08             | △101.41             | △33.58              | 1.02                             |
| 総資産(千円)                    | 2,826,991           | 2,133,947           | 570,366             | 687,337                          |
| 純資産(千円)                    | 1,364,643           | 807,476             | 363,595             | 366,758                          |
| 1株当たり<br>純資産額(円)           | 175.53              | 61.17               | 30.65               | 31.67                            |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金     | 当社の出資比率          | 主要な事業内容    |
|-------------------|-----------|------------------|------------|
| ㈱シエクシード・コンサルティング* | 280,000千円 | 100.0%           | コンサルティング事業 |
| ㈱レイス・キャピタルマネジメント  | 20,000千円  | 100.0%           | その他事業      |
| YCT5号投資事業組合       | 231,000千円 | 0.43%<br>(0.43%) | その他事業      |
| YHT6号投資事業組合       | 101,000千円 | 0.99%<br>(0.99%) | その他事業      |

(注) 当社の出資比率のうち( )内の数値は、当社の間接保有の割合を表示しております。

- ③ 企業結合の成果

当社グループは、当社の連結子会社7社とともに8社からなる企業グループを構成しております。当連結会計年度の業績につきましては売上高1,289,793千円(前期比10.6%増)、当期純利益9,225千円となっております。

#### (4) 対処すべき課題

##### ①財務体質の健全化

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、当社は連結業績において営業損失を計上する状況にあります。当社グループは財務の安定化及び事業基盤の強化により早急な業績の回復を目指してまいります。

##### ②事業基盤の強化

当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たなる収益の柱の構築を進めてまいります。

当社グループの提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たなる収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持ち、質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。平成23年2月に設立いたしました新規連結子会社の営業体制を早期に整え、コンサルティング事業の強化を図ると同時に、既存サービスにおいても引き続き質の高い人材の確保および育成、既存顧客との関係深耕および営業活動の効率化を行ってまいります。

##### ③訴訟等への対応

「(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項」に記載のとおり、当社には引き続き1件の訴訟等が残っておりますが、当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

| 事業区分       | 主要製品                                                                                          |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| コンサルティング事業 | 財務・会計・人事を中心としたビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、経営戦略コンサルティング、株式公開・M&A・事業再生コンサルティング |
| 機器販売その他事業  | 機器販売、グループ管理、投資事業組合運営                                                                          |

#### (6) 主要な営業所（平成22年12月31日現在）

|                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 当社                     | 本社：東京都目黒区青葉台三丁目6番16号 |
| 株式会社<br>ジェクシードコンサルティング | 本社：東京都目黒区青葉台三丁目6番16号 |
| 株式会社<br>レイズキャピタルマネジメント | 本社：東京都目黒区青葉台三丁目6番16号 |

## (7) 使用人の状況（平成22年12月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門       | 使用人数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|---------|-------------|
| コンサルティング事業 | 103（3）名 | △12（3）名     |
| 機器販売その他事業  | 3（0）名   | △2（0）名      |
| 合計         | 106（3）名 | △14（3）名     |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数  | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------|-----------|-------|--------|
| 2（0）名 | △2（0）名    | 33.5歳 | 2.5年   |

(注) 使用人数は、グループ子会社からの出向受入者数を含む就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年12月31日現在）

| 借入先               | 借入額       |
|-------------------|-----------|
| 株式会社横浜銀行          | 53,673 千円 |
| 株式会社ティーオーコーポレーション | 50,000 千円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

### 重要な訴訟事件

#### 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年10月21日）

#### (1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

#### (2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 チャンスラボ株式会社（以下「原告」という。）
- ② 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目13番10号 日本興亜ビル8階
- ③ 訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

#### (3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年12月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 18,700,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 9,055,951株  |
| ③ 株主数        | 1,498名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名            | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|------------------|---------|---------|
| 株式会社ティオーコーポレーション | 1,619千株 | 17.87%  |
| 株式会社シーアント・フリア    | 1,230千株 | 13.58%  |
| 大島 幸子            | 1,000千株 | 11.04%  |
| 宮永 義鎮            | 580千株   | 6.40%   |
| エヌ・エス・アール株式会社    | 454千株   | 5.01%   |
| 井阪 健一            | 437千株   | 4.83%   |
| 大島 剛生            | 271千株   | 2.99%   |
| 上村 富彦            | 180千株   | 1.99%   |
| 田原 弘之            | 172千株   | 1.90%   |
| 寺島 順子            | 166千株   | 1.83%   |

(注)持株比率は自己株式（236株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年12月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年12月31日現在）

| 氏 名   | 地位及び担当                               | 重要な兼職の状況                                                                                      |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大島 剛生 | 代 表 取 締 役 社 長                        | (株)ジェクシードコンサルティング 取締役<br>(株)レイズキャピタルマネジメント 取締役<br>(株)ティーオーコーポレーション 代表取締役<br>(株)日本電算センター 代表取締役 |
| 藤田 亨  | 取 締 役<br>(コンサルティング・ビジネス<br>及び管理本部担当) | (株)ジェクシードコンサルティング 代表取締役社長<br>(株)レイズキャピタルマネジメント 代表取締役会長                                        |
| 杉原 均  | 取 締 役<br>(コンプライアンス担当)                | (株)レイズキャピタルマネジメント 監査役                                                                         |
| 板橋 光一 | 取 締 役                                | テジカート(株) 代表取締役社長<br>(株)シアントフレア 代表取締役                                                          |
| 石山 泰三 | 常 勤 監 査 役                            | —                                                                                             |
| 佐藤 烈臣 | 監 査 役                                | —                                                                                             |
| 森元 常行 | 監 査 役                                | (株)ジェクシードコンサルティング 監査役                                                                         |

- (注) 1. 監査役石山泰三氏、監査役佐藤烈臣氏、監査役森元常行氏は社外監査役であります。
2. 監査役森元常行氏は、昭和30年の国税局入局以来、税務業務を中心に長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当期中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1)平成22年3月30日開催の第46期定時株主総会において、大島剛生氏、藤田亨氏、杉原均氏、板橋光一氏が取締役を選任され就任いたしました。
  - (2)監査役日向隆氏は平成22年3月30日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたしました。
  - (3)平成22年3月30日開催の第46期定時株主総会において、森元常行氏が監査役を選任され就任いたしました。

#### ② 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分  | 支給人員           | 支給額                        |
|-----|----------------|----------------------------|
| 取締役 | 4名             | 35,640千円                   |
| 監査役 | 4名 (うち社外監査役4名) | 12,000千円 (うち社外監査役12,000千円) |
| 合計  | 8名 (うち社外役員4名)  | 47,640千円 (うち社外役員12,000千円)  |

- (注) 1. 取締役の支給額は全て役員報酬であり、使用人兼務取締役の使用人分給与は支払われておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月25日開催の第39期定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月25日開催の第39期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

4. 期末人員は、取締役4名、監査役3名であります。支給人員には辞任した監査役1名を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・監査役森元常行氏は(株)ジェクシードコンサルティングの監査役を兼務しております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

当事業年度の取締役会には、監査役石山泰三氏は26回中26回出席、監査役佐藤烈臣氏は26回中21回出席、監査役森元常行氏は就任後の18回中14回出席し、適宜質問し意見を述べております。

当事業年度の監査役会には、監査役石山泰三氏は14回中14回出席、監査役佐藤烈臣氏は14回中14回出席、監査役森元常行氏は就任後の8回中8回出席し、監査に関する重要事項の協議、監査結果に関する意見交換等を行っております。

・取締役会における発言状況

石山泰三氏、佐藤烈臣氏、森元常行氏からはその豊富な経営、財務会計、コンプライアンスに関するご経験から、取締役会への出席の都度、発言・意見の表明等が適宜行われております。

・監査役会における発言状況

石山泰三氏、佐藤烈臣氏、森元常行氏からはその豊富な経営、財務会計、コンプライアンスに関するご経験から、監査役会への出席の都度、発言・意見の表明等が適宜行われております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

社外役員である石山泰三氏、佐藤烈臣氏、森元常行氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

フロンティア監査法人

② 報酬等の額

|            |                                     | 支払額      |
|------------|-------------------------------------|----------|
| フロンティア監査法人 | 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24,000千円 |
|            | 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,190千円 |

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額の区分をしておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

③ 解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針であります。また、会社都合のほか、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じた場合には、取締役または監査役会は、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社が、意思決定の明確化・迅速化と、経営の透明化・効率化を一層推進するために、現在までに運用している様々な制度等を充実、強化し、必要な事項については、見直し、再検討を行っていくために取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、役職員を対象とした行動指針として企業行動憲章を定め、周知徹底させる。
  - (2) コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の意思決定又は取締役会に対する報告に関しては、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - (2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスクマネジメント委員会へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
5. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
  - (2) 子会社等の関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社等の状況に応じて必要な管理を行う。
  - (3) リスク管理を統括する部門は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項  
監査役は業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告す

- べきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (2) 監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、事業部門会議その他の重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。
8. 当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、週次で経営会議（構成員は取締役、常勤監査役、管理本部長、経営企画室長、子会社管理本部長、子会社営業本部長）を開催する。内部監査室を組成し、当社のみならずグループ全体の内部監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に努める。
- また、担当役員及び従業員により構成されるリスクマネジメント委員会は、リスクの捕捉、管理活動の一端として、コーポレート・ガバナンス上の問題点を適時把握し、その解決に努める。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、グループ企業行動憲章において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

## 連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                |                |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>455,689</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>257,731</b> |
| 現金及び預金               | 109,957        | 買掛金                    | 64,837         |
| 売掛金                  | 266,586        | 短期借入金                  | 50,000         |
| 商品及び製品               | 16,662         | 一年内返済予定の長期借入金          | 11,988         |
| 仕掛品                  | 6,438          | 未払金                    | 78,002         |
| 前払費用                 | 42,221         | 未払費用                   | 17,003         |
| 未収還付法人税等             | 14,015         | 未払法人税等                 | 6,513          |
| その他                  | 3,920          | 預り金                    | 13,220         |
| 貸倒引当金                | △4,113         | その他                    | 16,166         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>231,648</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>62,847</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>21,449</b>  | 長期借入金                  | 41,685         |
| 建物及び構築物              | 12,838         | 退職給付引当金                | 20,606         |
| 工具器具備品               | 8,611          | 負ののれん                  | 555            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>17,138</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>320,578</b> |
| ソフトウェア               | 15,466         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| のれん                  | 1,058          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>286,750</b> |
| その他                  | 613            | 資本金                    | 778,663        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>193,060</b> | 資本剰余金                  | 965,093        |
| 投資有価証券               | 95,084         | 利益剰余金                  | △1,456,978     |
| 敷金及び保証金              | 31,617         | 自己株式                   | △28            |
| 破産更生債権等              | 31,794         | 少数株主持分                 | 80,008         |
| 長期前払費用               | 65,230         | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>366,758</b> |
| その他                  | 2,256          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>687,337</b> |
| 貸倒引当金                | △32,922        |                        |                |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>687,337</b> |                        |                |

# 連結損益計算書

（平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額    |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 1,289,793 |
| 売上原価         |        | 944,313   |
| 売上総利益        |        | 345,480   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 387,804   |
| 営業損失         |        | 42,324    |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 283    |           |
| 受取配当金        | 1,243  |           |
| 為替差益         | 1,906  |           |
| 負ののれん償却額     | 266    |           |
| その他          | 100    | 3,800     |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 953    |           |
| その他          | 130    | 1,083     |
| 経常損失         |        | 39,607    |
| 特別利益         |        |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 181    |           |
| 前期損益修正益      | 332    |           |
| 受取配当金        | 49,833 | 50,346    |
| 特別損失         |        |           |
| 固定資産除却損      | 139    |           |
| 前期損益修正損      | 8,398  |           |
| その他          | 221    | 8,759     |
| 税金等調整前当期純利益  |        | 1,979     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,916  |           |
| 法人税等還付税額     | △3,100 | △1,183    |
| 少数株主損失       |        | 6,062     |
| 当期純利益        |        | 9,225     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本 |           |            |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|------------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
| 平成21年12月31日 残高            | 778,663 | 965,093   | △1,466,203 | △28     | 277,524     |
| 当連結会計年度中の変動額              |         |           |            |         |             |
| 当 期 純 利 益                 |         |           | 9,225      |         | 9,225       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |            |         |             |
| 当連結会計年度中の変動額合計            | －       | －         | 9,225      | －       | 9,225       |
| 平成22年12月31日 残高            | 778,663 | 965,093   | △1,456,978 | △28     | 286,750     |

|                           | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|--------|---------|
| 平成21年12月31日 残高            | 86,071 | 363,595 |
| 当連結会計年度中の変動額              |        |         |
| 当 期 純 利 益                 |        | 9,225   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △6,062 | △6,062  |
| 当連結会計年度中の変動額合計            | △6,062 | 3,163   |
| 平成22年12月31日 残高            | 80,008 | 366,758 |

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |              |                                                                      |
|--------------|----------------------------------------------------------------------|
| ①連結子会社の数     | 7社                                                                   |
| ②主要な連結子会社の名称 | (株)ジェクシードコンサルティング<br>(株)レイズキャピタルマネジメント<br>YCT5号投資事業組合<br>YHT6号投資事業組合 |

(株)ビジネスバンクパートナーズは、平成22年3月19日をもって清算を結了しているため、連結の範囲から除外しております。同社につきましては、同社の清算結了日である平成22年3月19日までの損益計算書を連結しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連会社の状況

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 6～27年

工具器具備品 : 3～17年

②無形固定資産

市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①投資事業組合の保有する有価証券に係る収益及び費用の計上基準

連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。

②受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)

・その他の受注制作ソフトウェア

工事完成基準

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんに関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

## 6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### (工事契約に関する会計基準)

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については、従来、検収基準（工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準（工事完成基準）を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

## 7. 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は金額的な重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前期損益修正損」は3,610千円であります。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額

36,201千円

上記金額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,055,951株   | 一株           | 一株           | 9,055,951株   |
| 合計    | 9,055,951株   | 一株           | 一株           | 9,055,951株   |
| 自己株式  | 236株         | 一株           | 一株           | 236株         |
| 合計    | 236株         | 一株           | 一株           | 236株         |

### 2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### IV. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を金融機関からの借入及び社債により調達し、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については行っておりません。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はグループにおいて運営する投資事業組合における出資及び取引等関係先企業の株式であり、発行体の業績及び信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は当社グループの賃貸契約における敷金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。貸付金は取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は支払期日は3ヶ月以内であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定等に従い担当部門が取引先状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握とリスクの低減を図っております。

###### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは借入金等について、総額に対する変動金利での調達割合を抑制する管理方針をとっております。外貨建て債務に係る為替リスクは取引量が限定的であるため、現時点におけるリスクは低いと認識しております。投資有価証券については、定期的に発行体の業績・財務状況を把握しております。

###### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各社及びグループ全体での資金繰計画を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2．参照）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

|                              | 連結貸借対照表<br>計上額    | 時価      | 差額 |
|------------------------------|-------------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金                   | 109,957           | 109,957 | —  |
| (2) 売掛金                      | 266,586           | 266,586 | —  |
| (3) 未収還付法人税等                 | 14,015            | 14,015  | —  |
| (4) 長期貸付金 (※1)<br>貸倒引当金 (※2) | 2,256<br>△1,128   |         |    |
|                              |                   | 1,128   | —  |
| (5) 破産更生債権等<br>貸倒引当金 (※3)    | 31,794<br>△31,794 |         |    |
|                              | —                 | —       | —  |
| 資産計                          | 391,688           | 391,688 | —  |
| (6) 買掛金                      | 64,837            | 64,837  | —  |
| (7) 短期借入金                    | 50,000            | 50,000  | —  |
| (8) 未払金                      | 78,002            | 78,002  | —  |
| (9) 未払法人税等                   | 6,513             | 6,513   | —  |
| (10) 預り金                     | 13,220            | 13,220  | —  |
| (11) 長期借入金 (※4)              | 53,673            | 53,673  | —  |
| 負債計                          | 246,513           | 246,513 | —  |

(※1)一年以内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めて表示しております。

(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4)1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収還付法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金 (5) 破産更生債権等

これらについては、個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金 (9) 未払法人税等 (10) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価は、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分           | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------|------------|
| 非上場株式 (※1)   | 95,084     |
| 敷金及び保証金 (※2) | 31,617     |

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|          | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金   | 109,957 | —           | —            | —    |
| 売掛金      | 266,586 | —           | —            | —    |
| 未収還付法人税等 | 14,015  | —           | —            | —    |
| 長期貸付金    | 828     | 1,428       | —            | —    |
| 合計       | 391,386 | 1,428       | —            | —    |

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等31,794千円については上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 31円67銭
- 1株当たり当期純利益 1円02銭

## VI. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社の設立

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年2月7日に設立いたしました。

#### 1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

#### 2. 子会社の概要

|       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 商号    | 株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ           |
| 所在地   | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号                    |
| 代表者等  | 代表取締役社長 藤田 亨（当社取締役兼任）<br>取締役副社長 篠 昌孝 |
| 事業の内容 | ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか          |
| 資本金   | 1,000万円                              |
| 決算期   | 12月                                  |
| 設立年月日 | 平成23年2月7日                            |
| 出資比率  | 当社100%                               |

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |         | 負 債 の 部         |            |
|-----------------|---------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産         | 154,590 | 流 動 負 債         | 15,079     |
| 現金及び預金          | 21,354  | 未 払 金           | 7,146      |
| 売 掛 金           | 1,332   | 未 払 費 用         | 667        |
| 前 払 費 用         | 3,772   | 未 払 法 人 税 等     | 3,182      |
| 立 替 金           | 861     | 前 受 金           | 3,168      |
| 未 収 入 金         | 21,566  | 預 り 金           | 914        |
| 関係会社短期貸付金       | 90,000  | 固 定 負 債         | -          |
| 未収還付法人税等        | 14,015  | 負 債 合 計         | 15,079     |
| 未収消費税等          | 1,177   |                 |            |
| その他             | 509     |                 |            |
| 固 定 資 産         | 244,676 | 純 資 産 の 部       |            |
| 有 形 固 定 資 産     | 13,835  | 株 主 資 本         | 384,187    |
| 建物及び構築物         | 11,842  | 資 本 金           | 778,663    |
| 工具器具備品          | 1,992   | 資 本 剰 余 金       | 965,093    |
| 無 形 固 定 資 産     | 3,412   | 資 本 準 備 金       | 965,093    |
| ソフトウェア          | 2,799   | 利 益 剰 余 金       | △1,359,540 |
| その他             | 613     | 利 益 準 備 金       | 550        |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 227,428 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | △1,360,090 |
| 投資有価証券          | 10,625  | 繰 越 利 益 剰 余 金   | △1,360,090 |
| 関係会社株式          | 185,187 | 自 己 株 式         | △28        |
| 長期貸付金           | 2,256   | 純 資 産 合 計       | 384,187    |
| 敷金及び保証金         | 30,487  |                 |            |
| 貸倒引当金           | △1,128  | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 399,266    |
| 資 産 合 計         | 399,266 |                 |            |

# 損 益 計 算 書

（平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額    |         |
|-------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                   |        | 80,809  |
| 売 上 原 価                 |        | 19,289  |
| 売 上 総 利 益               |        | 61,519  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 172,932 |
| 営 業 損 失                 |        | 111,412 |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 8,588  |         |
| そ の 他                   | 28     | 8,617   |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 539    |         |
| そ の 他                   | 4      | 543     |
| 経 常 損 失                 |        | 103,338 |
| 特 別 利 益                 |        |         |
| 受 取 配 当 金               | 49,833 |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 161    |         |
| 前 期 損 益 修 正 益           | 225    | 50,220  |
| 特 別 損 失                 |        |         |
| 前 期 損 益 修 正 損           | 2,573  |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 25,001 |         |
| そ の 他                   | 930    | 28,504  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |        | 81,622  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |        | △17,847 |
| 法 人 税 等 還 付 税 額         |        | △3,100  |
| 当 期 純 損 失               |        | 60,675  |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |             |                   |               |           |                 |            |               | 自 株     | 已 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|-------------------------|---------|-------------|-------------------|---------------|-----------|-----------------|------------|---------------|---------|-----|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金   |                   |               | 利 益 剰 余 金 |                 |            | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |     |             |
|                         |         | 資 本 金 準 備 金 | そ の 他 本 資 金 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |            |               |         |     |             |
|                         |         |             |                   |               |           | 繰 上 剰 余 金       | 利 益 剰 余 金  |               |         |     |             |
| 平成21年12月31日 残高          | 778,663 | 965,093     | —                 | 965,093       | 550       | △1,299,414      | △1,298,864 | △28           | 444,863 |     |             |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                   |               |           |                 |            |               |         |     |             |
| 当期純損失                   |         |             |                   |               |           | △60,675         | △60,675    |               | △60,675 |     |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |             |                   |               |           |                 |            |               |         |     |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —           | —                 | —             | —         | △60,675         | △60,675    | —             | △60,675 |     |             |
| 平成22年12月31日 残高          | 778,663 | 965,093     | —                 | 965,093       | 550       | △1,360,090      | △1,359,540 | △28           | 384,187 |     |             |

|                         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------|
| 平成21年12月31日 残高          | 444,863   |
| 事業年度中の変動額               |           |
| 当期純損失                   | △60,675   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —         |
| 事業年度中の変動額合計             | △60,675   |
| 平成22年12月31日 残高          | 384,187   |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具器具備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②連結納税

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 表示方法の変更

##### (貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は金額的な重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は13千円であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額 7,282千円

上記金額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

#### 短期金銭債権

売掛金 1,332千円

未収入金 20,493千円

立替金 861千円

#### 短期金銭債務

未払金 3,133千円

### 3. 貸出コミットメント

子会社1社とグループ金融に関する極度貸付契約を締結し、貸付限度額を設定しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

貸付限度額の総額 400,000千円

貸付実行額 90,000千円

---

差引貸付見実行残高 310,000千円

## III. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高 119,899千円

営業取引以外の取引による取引高 8,547千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 236株       | 一株         | 一株         | 236株       |

## V. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損否認 55,341

減価償却超過額 1,685

貸倒引当金否認額 459

租税公課否認 71

関係会社株式評価損否認 259,022

繰越欠損金 515,242

---

繰延税金資産小計 831,822

評価性引当額 △831,822

---

繰延税金資産合計 —

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称             | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                    | 取引の内容(注2)             | 取引金額(注3) | 科目    | 期末残高(注3) |       |
|-----|--------------------|----------------|------------------------------|-----------------------|----------|-------|----------|-------|
| 子会社 | ㈱シエクト・コンサルティング     | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>包括的業務委託契約<br>極度貸付契約 | 売上取引                  | 74,771   | 売掛金   | 443      |       |
|     |                    |                |                              |                       |          |       | 未収収益     | 13    |
|     |                    |                |                              |                       |          |       | 前受金      | 3,092 |
|     |                    |                |                              |                       |          |       | 未払金      | 1,436 |
|     |                    |                |                              |                       |          |       | 立替金      | 828   |
|     |                    |                |                              |                       |          |       | 前受金      | 75    |
|     |                    |                |                              |                       |          |       | 未収収益     | 496   |
| 子会社 | ㈱ビジネスバンクパートナーズ(注1) | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>包括的業務委託契約           | 利息の受取<br>連結納税に伴う受取予定額 | 7,800    | 未収収益  | 496      |       |
|     |                    |                |                              | 資金の貸付                 | 20,493   | 未収入金  | 20,493   |       |
|     |                    |                |                              | 貸付の返済                 | 47,000   | 短期貸付金 | 90,000   |       |
|     |                    |                |                              | 貸付の返済                 | 90,000   |       |          |       |
| 子会社 | ㈱ビジネスバンクパートナーズ(注1) | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>包括的業務委託契約           | 貸付の返済                 | 1,268    | —     | —        |       |
|     |                    |                |                              | 債権放棄                  | 63,731   | —     | —        |       |
| 子会社 | ㈱レイズキャピタルマネジメント    | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>包括的業務委託契約           | 利息の支払                 | 117      | 未払費用  | —        |       |
|     |                    |                |                              | 資金の借入                 | 10,000   | 短期借入金 | —        |       |
|     |                    |                |                              | 借入の返済                 | 25,000   |       |          |       |

(注1) ㈱ビジネスバンクパートナーズは平成22年3月19日をもって清算終了しております。当該関連会社との取引における債権放棄額のうち62,781千円については貸倒引当金を充当しております。

(注2) 売上取引は包括的業務委託契約に基づく経営指導料及び事務所転貸による家賃であります。金額については、業界慣習及び市場実勢等を勘案し、協議の上決定しております。業務委託等については、市場実勢等を勘案し、協議の上決定しております。またグループ内での資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しており、各社同一の条件としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 42円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 6円70銭  |

## IX. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社の設立

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年2月7日に設立いたしました。

#### 1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

#### 2. 子会社の概要

|       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 商号    | 株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ           |
| 所在地   | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号                    |
| 代表者等  | 代表取締役社長 藤田 亨（当社取締役兼任）<br>取締役副社長 篠 昌孝 |
| 事業の内容 | ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか          |
| 資本金   | 1,000万円                              |
| 決算期   | 12月                                  |
| 設立年月日 | 平成23年2月7日                            |
| 出資比率  | 当社100%                               |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年3月3日

株式会社B B H  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 井 幸 雄 | Ⓜ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 遠 田 晴 夫 | Ⓜ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社B B Hの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社B B H及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月 3日

株式会社B B H  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

|             |       |           |
|-------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 井 幸 雄 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 遠 田 晴 夫 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社B B Hの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年3月4日

株式会社B B H 監査役会

常勤監査役 石 山 泰 三 ㊟  
(社外)

社外監査役 佐 藤 烈 臣 ㊟

社外監査役 森 元 常 行 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社グループの今後の事業展開に備え、純粋持株会社として、支配・管理する会社等の事業目的を追加整備するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

| 現 行 定 款                                                                                  | 変 更 案                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1条 (省略)                                                                         | (商号)<br>第1条 (現行どおり)                                                                      |
| (目的)<br>第2条 当社は、次の各号の事業を営む会社、組合その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。 | (目的)<br>第2条 当社は、次の各号の事業を営む会社、組合その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。 |
| (1)～(3) (省略)                                                                             | (1)～(3) (現行どおり)                                                                          |
| (新設)                                                                                     | (4) <u>ITコンサルティング</u>                                                                    |
| (4)～(6) (省略)                                                                             | (5)～(7) (現行どおり)                                                                          |
| (新設)                                                                                     | (8) <u>投資事業組合財産、投資事業有限責任組合財産の運用及び管理、並びに投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資</u>                         |
| (新設)                                                                                     | (9) <u>企業再生に関する一切の業務</u>                                                                 |
| (新設)                                                                                     | (10) <u>電子システム製品・商品・ソフトウェア及びシステム関連部材等の卸売業</u>                                            |
| (新設)                                                                                     | (11) <u>電子部品・半導体・その他エレクトロニクス部品等の卸売業</u>                                                  |
| (新設)                                                                                     | (12) <u>金属部品・原材料等の卸売業</u>                                                                |
| (新設)                                                                                     | (13) <u>医療器材・医療部品及び医療関連部材等の卸売、販売業</u>                                                    |
| (新設)                                                                                     | (14) <u>IT関連部材・情報ネットワーク商品及びIT関連ソフトウェア等の販売業</u>                                           |
| (新設)                                                                                     | (15) <u>教育関連品、教育関連ソフトウェア等の卸売、販売業</u>                                                     |
| (新設)                                                                                     | (16) <u>アミューズメント関連商品の卸売業</u>                                                             |
| (新設)                                                                                     | (17) <u>(10)～(16)の貿易業</u>                                                                |
| (7)～(19) (省略)                                                                            | (18)～(30) (現行どおり)                                                                        |
| 2. (省略)                                                                                  | 2. (現行どおり)                                                                               |
| 第3条～第46条 (省略)                                                                            | 第3条～第46条 (現行どおり)                                                                         |

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>株の株式数    |
|--------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1      | おおしま たけお<br>大島 剛生<br>(昭和5年3月11日生)   | 昭和37年4月 税理士開業<br>昭和41年3月 不動産鑑定士開業<br>昭和44年1月 ㈱日本電算センター設立<br>代表取締役(現任)<br>平成3年11月 ㈱ティーオーコーポレーション設立<br>代表取締役(現任)<br>平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成21年3月 ㈱シグマ・コンサルティング 取締役(現任)<br>㈱レイズキャピタルマネジメント<br>取締役(現任)<br>平成23年2月 ㈱シグマ・テクノロジー・ソリューションズ 取締役(現任) | 271,000株<br>(注)5 |
| 2<br>※ | いさか けんいち<br>井 阪 健 一<br>(昭和6年2月17日生) | 昭和28年4月 野村証券㈱入社<br>昭和58年11月 同社取締役副社長<br>平成5年7月 東京証券取引所 副理事長<br>平成11年6月 平和不動産㈱ 代表取締役社長<br>平成15年6月 アリアケジャパン㈱ 監査役(現任)<br>平成18年6月 平和不動産㈱ 代表取締役相談役<br>平成23年2月 ㈱シグマ・テクノロジー・ソリューションズ 取締役(現任)                                                          | 437,800株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | ふじた とおる<br>藤田 亨<br>(昭和46年7月22日生)    | 平成12年7月 日本マルチ㈱入社<br>平成14年3月 同社プロジェクトマネージャー<br>平成14年7月 当社入社<br>平成17年3月 当社取締役(現任)<br>平成18年2月 当社事業統括本部長<br>平成18年11月 当社常務取締役<br>平成19年3月 当社代表取締役副社長<br>平成19年7月 ㈱シグナード・コンサルティング 代表取締役社長<br>(現任)<br>平成20年5月 ㈱SymphonyMax 代表取締役社長<br>平成21年3月 ㈱レイズキャピタルマネジメント 代表取締役会長<br>(現任)<br>平成23年2月 ㈱シグナード・テクノロジー・ソリューションズ 代表取締役社長 (現任)                                                                           | 24,000株        |
| 4     | いたばし こういち<br>板橋 光一<br>(昭和24年5月27日生) | 昭和47年4月 ㈱マサキ入社<br>昭和56年4月 神田通信機㈱入社<br>平成元年4月 共同クアン㈱(現㈱CSK)入社<br>平成2年10月 同営業本部EDI推進部マネージャー<br>平成3年4月 同ネットワークインテグレーション事業部営業部門長<br>平成12年12月 ㈱アイ・クリエイト設立 代表取締役<br>平成13年6月 ㈱サークル・アジア(現㈱安子の電話) 代表取締役<br>平成17年7月 ㈱シーアント・フルア 代表取締役(現任)<br>平成18年4月 ㈱クオンツキャピタル(現㈱CFキャピタル) 取締役<br>平成21年3月 当社取締役(現任)<br>平成21年6月 ㈱CFキャピタル 代表取締役(現任)<br>平成21年9月 デジカド㈱ 代表取締役社長(現任)<br>平成23年2月 ㈱シグナード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役(現任) | 一株             |

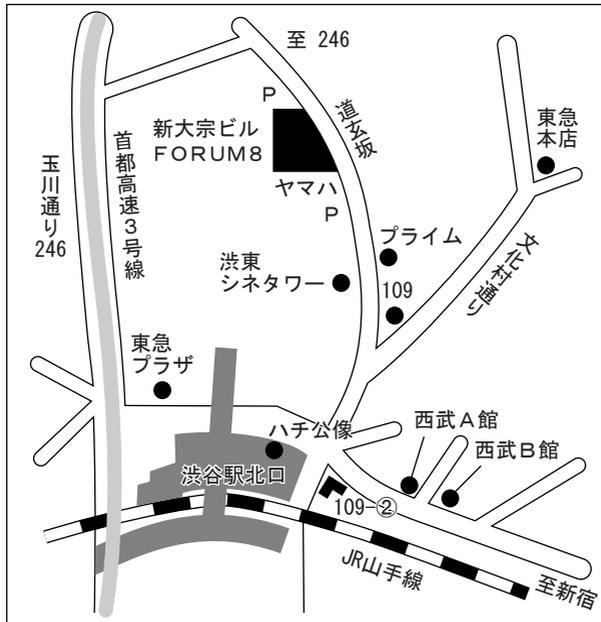
- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。  
2. 上記の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 大島剛生氏が代表を務める㈱ティーオーコーポレーションは2,849,000株の当社株式を保有しております。(平成23年2月28日現在)

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区道玄坂二丁目10番7号  
フォーラムエイト 8階「クイーンズスクエア」  
電話番号 03-3780-0008（代表）



交通 JR渋谷駅ハチ公口より徒歩4分  
(東京メトロ半蔵門線・銀座線、東急東横線・田園都市線、京王井の頭線の各線渋谷駅から徒歩2～8分)